



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社 岡三証券グループ

上場取引所 東・大・名

コード番号 8609

URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榊 芳男 (TEL) 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	16,172	△14.0	15,741	△14.0	1,063	△71.9	1,604	△58.3	1,606	△9.3
22 年 3 月期第 1 四半期	18,811	24.6	18,308	26.0	3,778	—	3,844	298.4	1,770	141.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7.86	—
22 年 3 月期第 1 四半期	8.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	500,662	114,614	19.0	466.23
22 年 3 月期	499,495	115,577	19.3	471.25

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 95,282 百万円 22 年 3 月期 96,309 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	7.50	7.50
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

23 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	208,214,969株	22年3月期	208,214,969株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,849,075株	22年3月期	3,843,901株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	204,366,456株	22年3月期1Q	204,402,120株
----------	--------------	----------	--------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、23年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は総じて緩やかな改善を続けました。厳しい雇用環境下にあるものの賃金には下げ止まり傾向がみられ、経済政策効果により一部の自動車や電化製品などの販売が好調となるなど、個人消費は底堅い動きとなりました。また、設備投資は、業種により差があるものの製造業を中心に底打ちの動きが出始めました。ただ、欧州金融情勢の悪化や円高ユーロ安を背景に輸出や生産の回復が停滞し、ややペースダウンする動きもみられました。

為替市場は、ドル円相場においては、米国の景気回復期待から93円台後半と円安水準での滑り出しとなりましたが、ユーロ円相場は、ギリシャの財政不安を発端にユーロ圏の財政・金融問題が深刻化し、5月下旬には110円を割る水準まで円高が進行しました。ドル円相場はもみ合いを続けていましたが、ユーロ圏の財政・金融問題が米国の実体経済にも影響を及ぼすとの見方から6月下旬にかけてドルも下落し、6月末には88円台まで円高ドル安が進みました。

株式市場は、米雇用環境の改善など世界的に景気の先行き改善期待が高まったこともあり、日経平均株価は4月5日に11,339円30銭まで上昇しました。ただ、その後、ギリシャやスペインの長期債務格付け引き下げによる欧州の信用不安に対する警戒感が拡大し、世界的な株安が進行しました。また、6月末にかけて円高が進んだことも相場の重しとなり、日経平均株価は9,382円64銭まで下落して6月の取引を終了しました。

債券市場は、4月は米長期金利の低下や日経平均株価の下落、5月はギリシャの信用不安をきっかけとする安全性重視の国債買いの動きがみられ、6月には余剰資金が拡大している国内銀行による中期債買いの動きがみられるなど買い材料が続いたことを受け、堅調な展開が続きました。また、日銀の超低金利政策が長期化するとの見方が市場に浸透したことも現物債への買い安心感につながりました。新発10年国債利回りは、4月7日に1.405%へ上昇した後は、ほぼ一本調子で低下傾向をたどり、6月末には1.085%となりました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、新興国関連の投資情報やテクニカル分析を用いた投資情報の充実を図ったほか、「岡三のお客様感謝フェア」実施などで投資信託及び外国債券の預り資産導入に注力しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、先物・オプション取引と「岡三オンラインFX」（くりっく365）の手数料体系を見直したほか、トレーディングツール「岡三RSS」の自動発注版の提供を開始するなどサービスの拡充に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社では、市場環境に即した新規ファンドの設定を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は161億72百万円（前年同期比86.0%）、純営業収益は157億41百万円（同86.0%）となりました。販売費・一般管理費は146億78百万円（同101.0%）となり、経常利益は16億4百万円（同41.7%）となりました。なお、過年度法人税等の還付により、四半期純利益は16億6百万円（同90.7%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は106億20百万円（前年同期比92.5%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結会計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は23億19百万株（前年同期比87.4%）、売買代金は1兆6,669億円（同96.9%）となりました。こうしたなか、国内株式市場が軟調だったこともあり、株式委託手数料は28億80百万円（同65.5%）となりました。また、債券委託手数料は5百万円（同32.1%）となりました。一方、その他の委託手数料は、岡三オンライン証券株式会社におけるFX取引の拡大により3億89百万円（同131.5%）となり、委託手数料の合計は32億74百万円（同69.5%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結会計期間においては、公募増資の主幹事（1件）を務めたものの、前年同期ほど大型増資はありませんでした。その結果、株式の手数料は31百万円（前年同期比75.4%）となりました。一方、債券市場では、地方債で幹事を務めたことや政府保証債及び地方債の引受額が増加したことから、債券の手数料は20百万円（同144.3%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は51百万円（同93.0%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第1四半期連結会計期間は、既存ファンドの中から「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」の販売に努め、資産残高の積上げに注力しました。また、エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業に投資するファンドや、米国のニューテクノロジーに関連する企業に投資するファンド等を新規に導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は43億26百万円（前年同期比100.2%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料が増加した結果、29億66百万円（同123.6%）となりました。

② トレーディング損益

世界的な株価調整色が強まる中、通信関連株式の人気に支えられ米国株式の取引が拡大したものの、国内株式や中国株式の収益が減少した結果、株券等トレーディング損益は20億35百万円（前年同期比81.1%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建て債券の売買高及び付随する為替損益が減少したため、24億33百万円（同58.2%）となりました。

その他のトレーディング損益は1億6百万円（前年同期は3億70百万円の損失）となり、以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるトレーディング損益の合計は45億75百万円（前年同期比72.4%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は5億97百万円（前年同期比103.2%）、金融費用は4億31百万円（同85.7%）となり、差引金融収支は1億66百万円（同219.2%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、3億79百万円（前年同期比89.2%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

賃料見直し等により不動産関係費が減少したものの、取引関係費や減価償却費等の増加により、販売費・一般管理費は146億78百万円（前年度比101.0%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は6億22百万円、営業外費用は80百万円となりました。また、特別利益は1億54百万円、特別損失は7億56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加し5,006億62百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が139億92百万円増加し、約定見返勘定が123億87百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ21億30百万円増加し3,860億47百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が124億96百万円、有価証券担保借入金が99億33百万円増加し、短期借入金が170億32百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億63百万円減少し1,146億14百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が9億57百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は349百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	39,519	41,440
預託金	50,100	57,700
顧客分別金信託	49,160	56,760
その他の預託金	940	940
トレーディング商品	156,861	142,869
商品有価証券等	156,852	142,865
デリバティブ取引	8	3
約定見返勘定	—	12,387
信用取引資産	48,743	44,337
信用取引貸付金	43,479	34,225
信用取引借証券担保金	5,263	10,111
有価証券担保貸付金	142,099	137,065
借入有価証券担保金	142,099	137,065
立替金	70	278
短期差入保証金	4,078	3,759
短期貸付金	112	118
有価証券	1,216	601
その他の流動資産	5,223	4,560
貸倒引当金	△12	△38
流動資産計	448,013	445,082
固定資産		
有形固定資産	16,022	16,000
無形固定資産	10,361	10,426
投資その他の資産	26,264	27,986
投資有価証券	18,736	20,711
その他	9,390	9,136
貸倒引当金	△1,862	△1,861
固定資産計	52,648	54,413
資産合計	500,662	499,495

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	112,943	100,447
商品有価証券等	112,910	100,421
デリバティブ取引	33	25
約定見返勘定	7,599	—
信用取引負債	17,162	25,383
信用取引借入金	10,580	10,546
信用取引貸証券受入金	6,581	14,836
有価証券担保借入金	42,755	32,821
有価証券貸借取引受入金	42,755	32,821
預り金	19,774	22,871
受入保証金	33,300	29,746
有価証券等受入未了勘定	7	13
短期借入金	130,293	147,325
未払法人税等	351	2,531
賞与引当金	517	1,519
その他の流動負債	3,871	3,674
流動負債計	368,578	366,335
固定負債		
長期借入金	4,612	4,960
退職給付引当金	5,045	4,972
役員退職慰労引当金	1,155	1,183
その他の固定負債	5,703	5,610
固定負債計	16,516	16,727
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	952	855
特別法上の準備金計	952	855
負債合計	386,047	383,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,909	12,918
利益剰余金	65,461	65,363
自己株式	△1,878	△1,876
株主資本合計	95,083	94,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	1,555
土地再評価差額金	235	235
為替換算調整勘定	△634	△476
評価・換算差額等合計	199	1,314
少数株主持分	19,332	19,268
純資産合計	114,614	115,577
負債・純資産合計	500,662	499,495

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	11,485	10,620
委託手数料	4,709	3,274
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	55	51
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,319	4,326
その他の受入手数料	2,400	2,966
トレーディング損益	6,321	4,575
金融収益	578	597
その他の営業収益	425	379
営業収益計	18,811	16,172
金融費用	502	431
純営業収益	18,308	15,741
販売費・一般管理費	14,530	14,678
取引関係費	2,554	2,793
人件費	7,440	7,405
不動産関係費	1,658	1,531
事務費	1,515	1,395
減価償却費	631	791
租税公課	169	140
貸倒引当金繰入れ	15	—
その他	546	620
営業利益	3,778	1,063
営業外収益	124	622
受取配当金	47	105
その他	77	516
営業外費用	58	80
支払利息	32	32
その他	25	48
経常利益	3,844	1,604
特別利益		
持分変動利益	—	57
投資有価証券売却益	10	70
貸倒引当金戻入額	0	25
金融商品取引責任準備金戻入	31	—
特別利益計	41	154

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3	9
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	19	267
ゴルフ会員権評価損	—	39
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342
特別損失計	30	756
税金等調整前四半期純利益	3,856	1,002
法人税、住民税及び事業税	351	247
法人税等還付税額	—	△1,585
法人税等調整額	1,490	506
法人税等合計	1,842	△831
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,833
少数株主利益	243	227
四半期純利益	1,770	1,606

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	4,709	3,274	△ 1,435	△ 30.5	14,532
(株券)	(4,397)	(2,880)	(△ 1,517)	(△ 34.5)	(13,286)
(債券)	(16)	(5)	(△ 10)	(△ 67.9)	(83)
(その他)	(295)	(389)	(93)	(31.5)	(1,162)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	55	51	△ 3	△ 7.0	675
(株券)	(41)	(31)	(△ 10)	(△ 24.6)	(573)
(債券)	(14)	(20)	(6)	(44.3)	(101)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	4,319	4,326	7	0.2	17,675
(受益証券)	(4,310)	(4,307)	(△ 3)	(△ 0.1)	(17,509)
その他の受入手数料	2,400	2,966	566	23.6	10,963
(受益証券)	(2,167)	(2,728)	(561)	(25.9)	(9,854)
合計	11,485	10,620	△ 865	△ 7.5	43,846

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	4,499	2,981	△ 1,518	△ 33.7	14,137
債券	44	51	7	16.8	362
受益証券	6,488	7,048	559	8.6	27,412
その他	452	539	86	19.0	1,933
合計	11,485	10,620	△ 865	△ 7.5	43,846

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	2,508	2,035	△ 472	△ 18.9	7,802
債券等トレーディング損益	4,184	2,433	△ 1,750	△ 41.8	10,815
その他のトレーディング損益	△ 370	106	476	—	△ 335
合計	6,321	4,575	△ 1,746	△ 27.6	18,283

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔 21. 4. 1 〕 〔 21. 6. 30 〕	第2四半期 〔 21. 7. 1 〕 〔 21. 9. 30 〕	第3四半期 〔 21.10. 1 〕 〔 21.12.31 〕	第4四半期 〔 22. 1. 1 〕 〔 22. 3. 31 〕	第1四半期 〔 22. 4. 1 〕 〔 22. 6. 30 〕
営業収益					
受入手数料	11,485	11,129	10,785	10,446	10,620
トレーディング損益	6,321	4,231	3,970	3,759	4,575
金融収益	578	640	622	635	597
その他の営業収益	425	408	386	408	379
営業収益計	18,811	16,410	15,764	15,249	16,172
金融費用	502	483	436	438	431
純営業収益	18,308	15,926	15,327	14,810	15,741
販売費・一般管理費	14,530	14,024	14,122	13,948	14,678
取引関係費	2,554	2,605	2,607	2,645	2,793
人件費	7,440	6,996	7,180	6,927	7,405
不動産関係費	1,658	1,626	1,589	1,579	1,531
事務費	1,515	1,474	1,394	1,401	1,395
減価償却費	631	663	689	718	791
租税公課	169	153	134	134	140
その他	561	504	528	541	620
営業利益	3,778	1,902	1,204	861	1,063
営業外収益	124	304	84	293	622
営業外費用	58	95	46	106	80
経常利益	3,844	2,111	1,243	1,049	1,604
特別利益	41	△ 16	27	53	154
特別損失	30	89	330	351	756
税金等調整前四半期純利益	3,856	2,005	940	751	1,002
法人税、住民税及び事業税	351	1,341	210	961	247
法人税等還付税額	—	—	—	—	△ 1,585
法人税等調整額	1,490	△ 312	388	△ 428	506
少数株主利益	243	214	141	164	227
四半期純利益	1,770	762	199	53	1,606